

会長挨拶～第4期役員を代表して

一般社団法人 日本社会福祉学会

会長 岩田正美

本年は気候変動が大きく、梅雨に入っても水害などが起きないか心配になるような降り方です。船舶や飛行機その他様々な事故が世界中に広がっているのも気になります。国境線上での紛争も拡大し、ますます緊張の高まった社会情勢になっていることも見過ごせません。研究者は、とかく自分の専門領域のことに没頭しがちですが、社会福祉研究は、もちろん真空管の中で行われるようなものではありません。近年の大きな社会変動が、社会福祉をどのような方向へ変えていこうとしているのかを注意深く見守りながら、同時に足元の緊急課題への取り組みのあり方を現実的な言葉で、しかも大胆に発信していく責任が求められているのではないのでしょうか。

今週、報道された事件だけを追っても、虐待で死亡後何年も経ってから発見された子ども、生活保護基準と連動した就学援助の引き下げ、認知症高齢者の行方不明問題、住宅扶助基準の閣議決定案等、自分自身もその審議に参加していることも含めて、いったい何をやってきたのだろうかという無力感にさいなまれるような事柄が続いています。

こうした中で是非紹介したいのは、大阪産婦人科医会の2009～2012年の4回にわたる「未受診や飛び込み出産等実態調査」の調査実施です。すでにご承知の会員も多いとは思いますが、この報告書では、貧困や孤立を背景とした社会的ハイリスク妊娠と、虐待や未受診妊娠の相互関連を浮き彫りにしています。ここで特筆すべきは、この調査には調査協力医療機関の医師・看護師だけでなくMSWが多くの項目記入に参加し、また医師とMSWの話し合いで問題事例検討がなされ、そこから共通フォーマットで問題事例が記述されていることです。また、この調査報告は、「社会問題」としてこれを提示するだけでなく「医療問題」として、つまり自らの課題としてこれを引き受けようとしている姿勢です。同時に周産期医療の問題が解決しても、虐待やその背景としての社会問題の解決がない限り、意味がないことも示唆しています。多くの「現場」を抱えた社

会福祉の領域でも、こうした「発信」が待たれると同時に、研究者も積極的にそのような「問題提起」を深める役割を果たしていきたいものです。

他方で、社会科学とは比べようもなくその「科学性」を自認してきた自然科学の分野での、実証データの不信などが「発覚」し、あらためて研究手続きのみならず、何のためにその研究をやるのか、が学問一般に突きつけられた時期でもあります。特に若い会員の皆様は、流行の「手法」や一見「科学」的な方法に惑わされず、研究の目的や対象をよく見据え、明晰な論理と、市民にも分かりやすい言葉での発信を心がけていただきたいと願っています。

さて、本年 5 月の春季大会・定時社員総会より、第 4 期の理事・監事が本学会の運営を行っていくこととなりました。すでにお知らせしましたように、第 3 期理事・監事は 2012 年度 10 月より 2 年間が任期となっておりますが、その間、一般社団法人の規定では、5 月の定時総会において役員交代をすることが望ましいことが判明し、学会規則を変更するとともに、代議員・役員選挙を前倒しで行い、なんとか本年 5 月での交代が実現したわけです。

第 3 期は、1 年半という短縮された期間の中で、上記課題の他、事務局業務の一括外部委託についても作業を進め、4 月末日をもって、四谷事務所を閉鎖しました。奇しくも、このような体制改革が学会 60 周年という時期に実施の運びとなり、社会福祉学会の歴史が刻まれている四谷を去ることには、感慨深いものがありました。が、ともあれ、新しい事務局体制で、今後の社会福祉学会の運営を確実なものとしていくことが、バトンを渡された第 4 期に課せられた課題だと思っております。

新たな事務体制がスムーズに動いていくまでは、まだ多くの課題があります。特に、これまでの事務局が、任意団体時代から学会事務に手慣れた職員によって支えられてきたこともあり、会員の皆様には、戸惑われたり、ご迷惑をおかけすることもあるかもしれません。現時点がそのような過渡期にあることを、どうぞよくご理解いただいた上で、ご意見や改善の必要等あれば、積極的に寄せ下さい。

また、学会の定例の春秋の大会、学会フォーラム、地域ブロックにおける活動、機関誌への投稿や査読、どれをとっても、会員のひとりひとりが自覚的に参画して行くことによって成功し、発展していくものです。どうぞ皆様の一段の積極的なご協力・ご参加をお願いします。